

社会政策学会 Newsletter

学会本部 筑波大学大学院人文社会科学研究所 田中洋子研究室 URL <http://www.sssp-online.org/>
 Tel: 029-853-4161 E-mail: tanaka.yoko.ft@u.tsukuba.ac.jp
 編集・発行 田中洋子(代表幹事) 山田和代(事務局長)
 事務センター 〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 4-1-1 オザワビル (株)ワールドプランニング
 Tel: 03-5206-7431 Fax: 03-5206-7757 E-mail: world@med.email.ne.jp

目次

1. 2012 2014 年期幹事会発足
2. 社会政策学会 2012 年度総会
3. 2011 年度活動報告
4. 第 18 回(2011 年)学会賞選考報告
5. 2011 年度社会政策学会決算書
6. 2012 年度活動方針
7. 2012 年度社会政策学会予算書
8. 会則・規程改正(2012 年 5 月 26 日総会)
9. 第 123 回(2011 年度秋季)大会会計報告
10. 第 125 回(2012 年度秋季)大会のお知らせ
11. 「特別プロジェクト」のお知らせ
12. 社会的排除/包摂部会の設立
13. 木元進一郎名誉会員の逝去について
14. 2010 2012 年期の幹事会報告
15. 2012 2014 年期幹事会準備会および幹事会報告
16. 各種委員会委員(2012 年 7 月 31 日現在)
17. 会員登録内容確認票の返送のお願い
18. 承認された新入会員

1. 2012-2014 年期幹事会発足

代表幹事就任にあたって

代表幹事 田中洋子

私たちの働き方・生き方は、グローバル競争からの圧力や、家族・地域、人口構造の長期的変化などを通じて、大きく変わりつつあります。そこに 2011 年の震災や原発事故も重なり、多くの場で生きづらさを抱える人々が生まれています。しかし、こうした変化の中で新たに生じ、拡大し、深刻化しているさまざまな問題に対しては、必ずしも十分に適切な政策的対応がなされているとは言いがたい状況にあります。

社会政策学会は年々会員が増加し、春季大会・秋季大会での報告者や、非会員を含む大会参加者も増えてきました。このことは、社会政策学会に求められている社会的な役割が、近年ますます大きくなっていることを示していると言ってよいでしょう。社会政策学会は、多くの解決すべき社会的課題に答えるべく、一層活動を活発化させていく必要があると考えられます。

2012 2014 年期の選出幹事による互選により、私は第 32 期の社会政策学会代表幹事に選出されました。

代表幹事として一番大切にしたいことは、学会活動の活発化を支える最も重要な基盤である、会員の皆様一人一人の研究活動の支援をしていくことです。そのために、大会・部会報告や学会誌を通じて研究成果の発表をうながすことをはじめ、会員相互の交流・刺激、学術的向上や情報・ネットワーク形成をはかる場を積極的に提供していきたいと思っています。

特に今期の幹事会で重点的に取り組みたいと考えているのは以下の点です。

一つは国際的なつながりの強化です。日本が抱える問題の多くは、グローバルな背景を共有し、世界的に共通する要素を含んでいます。そうした問題を考える際に、海外の学会や研究者との学問的交流や議論、事実認識の確認作業を進めていくことはとても重要で、相互の知的刺激となるでしょう。そのために、社会政策学会の国際的な受信・発信を一歩ずつ強化していきたいと思っています。

前幹事会において締結された韓国社会政策学会との交流協定にもとづき、2011・2012 年には日韓双方の社会政策学会大会での交流セッションがスタートしました。ほかにも、中国、ヨーロッパ、アメリカ合衆国等の関連学会とのネットワークづくりを模索していきます。

さらに、学会から世界への情報発信を強化していくため、まず英語のホームページ、その後は各国語のホームページの作成を進めていきます。社会政策学会がどのような研究を進めている学会か、現在の日本語ホームページだけでは世界に十分伝わりません。そのため、今後は大会での報告内容の紹介などを逐次英文ホームページに掲載していきたいと思っています。皆様のご理解とご協力をよろしくお願ひいたします。

もう一つは地域的なつながりの強化です。一つ一つの現場で問題がどのような形で現れているのか、どのような政策的対応が最善なのかを考えていくためには、個人の研究の蓄積や会員相互の議論に加え、学会がさまざまな地域や現場のネットワークとも情報や議論を共有していくことが大切だと思われまます。

2012 年の春季大会では、共通論題「福島原発震災と地域社会」、「震災・災害と社会政策」を通じて、地域や NPO とのネットワークづくりが試みられました。これをふまえて前幹事会でたちあがった東日本大震災に関連する特別プロジェクトでは、2 年間の期限付きで、震災をめぐる地域・行政・NPO の活動について研究・記録・発信することになりました。

2012 年秋季大会でも、共通論題「『新しい公共』と社会政策」、特別分科会「地域における『新しい公共』の担い手 - 長野県からの報告」が企画されています。学会として、さまざまな地域・現場へのアンテナを継続的に貼っていききたいと思います。

従来からの活動方針を継続しつつ、学会誌『社会政策』の充実もめざします。ここ数年で、専門部会などの活動と連動する形で設けられたテーマ別分科会の小特集化や、自由論題報告の論文投稿が大きく進んできました。この方向をさらに進め、専門部会や地方部会などでの研究報告や議論を、大会での報告や学会誌へのより多くの論文投稿に結びつけていけるよう、奨励していく予定です。

このほかにも、大会報告のプロシーディング導入をめぐる議論や学会誌装丁の再検討、既発表論文のウェブ化、日本学術会議との連携強化などの新しい課題についても、積極的かつ慎重に取り組んでいきます。

代表幹事として、こうした活動を通じて、会員の皆様の研究活動を、微力ながら側面からサポートしていく所存です。

今後もより一層、社会政策学会でご活躍いただけますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

2. 社会政策学会 2012 年度総会

第 124 回大会にて、2012 年度総会が 2012 年 5 月 26 日(土)に駒澤大学記念講堂において 17 時 15 分から約 1 時間にわたり、社会政策学会会則第 20 条にもとづき開催された。まず、議長に玉井金五会員が選出され、つづいて配布資料にそって次の議事が進行した。

1. 規程の改正

久本代表幹事から、従来、幹事が交代する際、現期の幹事会が次期幹事会に代わり、次期幹事会の任期初年度の学会の活動方針・予算案を作成してきた経緯と、今総会にて、これらは次期の幹事会が自ら作り、執行するのがより望ましいと考え、会則を改正することが提案され、拍手で承認された(会則・規程改定を参照)。また、旅費の支給率を現行の 52% から 65.715% へと上げるように規程改正が提案され、承認された。

2. 2011 年度活動報告

久本代表幹事から現勢報告があった後、2011 年度の活動状況について報告があり、承認された(活動報告を参照)。

3. 2011 年度決算報告、会計監査報告

久本幹事から決算報告が、つづいて阿部会計監査から会計監査報告があり、承認された(決算書を参照)。

4. 東日本大震災特別プロジェクトの提案

久本代表幹事から、東日本大震災特別プロジェクトの提案があった。会員から趣旨、運営体制等について意見が出された。会員からの意見を幹事会で検討することが一任された上で、提案が承認された。

5. 2012 年度活動方針

次期代表幹事の田中幹事から、次期活動についての方針が示され、原案が承認された(活動方針を参照)。

6. 2012 年度予算案

次期代表幹事の田中幹事から、2012 年度予算案について提案があり、この中で企画委員会活動費等、ウェブサイト管理・構築費を増額し、特別プロジェクトへは予備費から支出すること等について説明があった。予算案は承認された(予算書を参照)。

7. 社会政策学会賞選考委員会報告および表彰

土田委員長より、社会政策学会賞の審査経過および審査結果の報告があった。その後、代表幹事より受賞者に表彰状が授与された(学会賞選考報告を参照)。

8. 名誉会員の推挙

代表幹事から、幹事会が菊池光造会員を名誉会員に推挙したことについて報告があった。

9. 各種委員会報告

編集委員会、秋季大会企画委員会、秋季大会実行委員会からの報告があった。吉村編集委員から、学会誌への投稿原稿の査読についてはテーマの多様化にともなって査読専門委員以外の会員に審査を依頼するケースが増えており会員の理解と協力を求める旨と、執筆要領の遵守とともに、院生等には指導教員による助言をお願いする旨の報告があった。秋季大会企画委員会(田中企画委員長)からは、秋季大会の日程・場所、共通論題テーマについての報告があった。また、秋季大会実行委員会(京谷実行委員長)からは長野野での大会の案内があった。

3. 2011 年度活動報告

1. 現勢報告(2012 年 5 月 14 日現在の会員数)

会員数 1,245 名(入会者 62 名 退会者 55 名(うち 2 名は多年にわたる会費未納))

内訳 一般会員:1069 名(うち会費規程第 2 条に定めた常勤職に就いていない会員の会費割引を受けている者は 52 名)

院生会員:137 名

名誉会員:39 名

2. 年 2 回の全国大会の開催

前年度に引き続き、学会大会を年 2 回開催した。近年では春期大会と同じかそれ以上に秋季大会の報告数や参加者数が多くなることもある。従来、秋季大会では共通論題を 1 日かけて行ってきたが、今後、春季大会と同じく共通論題の開催形式について議論するとともに、テーマ別分科会や自由論題報告が同一時間帯に固まることがないように分散させることを今後検討していく必要がある。

・春季大会(第 122 回) 開催校:明治学院大学

開催日:5 月 21 22 日 参加者:330 人

共通論題テーマ:変化する教育訓練とキャリア形成

テーマ別分科会 9 自由論題 16 報告

・秋季大会(第 123 回) 開催校:京都大学

開催日:10 月 8 9 日 参加者:333 人

共通論題テーマ:健康のための社会政策

テーマ別分科会 10 書評分科会 2 自由論題 38 報告

3. 部会活動の活性化と全国大会との連携の強化

2011 年度における専門部会、地方部会の活動は 2010 年度に引き続き堅調であった。部会活動が活発になるよう必要に応じて部会活動補助規程に即した財政的な支援を行った。

・全国大会における部会の開催状況

・春季大会:ジェンダー部会、雇用・社会保障の連携部会、労働史部会、保健医療福祉部会、産業労働部会・労働組合部会(共催)、非定型労働部会、日本・東アジア社会

政策部会

・秋季大会:学会史小委員会、日本・東アジア社会政策部会、労働組合部会、日本・東アジア社会政策部会・国際交流委員会(共催)、社会保障部会、労働史部会

・大会以外での研究会開催状況(事務局把握分)

専門部会:日本・東アジア社会政策部会(2011 年 9 月 3 4 日、社会保障国際論壇への協力)、非定型労働部会(2012 年 3 月 24 日)、総合福祉部会(2012 年 3 月 25 日)等
地方部会:関東部会(2011 年 5 月 14 日)、中四国部会(2011 年 9 月 17 日)、九州部会(2011 年 9 月 17 日)、関西西部会(2011 年 12 月 3 日)、北海道部会(2012 年 3 月 8 日)等

4. 学会誌の定期的な発行と質的向上

投稿数の増加に伴い、編集委員の負担が増大しているの、編集委員会の拡充を行った(定員を 20 名に増員)。

・発刊状況:第 3 巻第 1~3 号の発刊

・質的向上:学会員の書評、研究動向の紹介(レビュー)の実施

・学会誌の電子化:『社会政策』掲載論文の Cinii におけるダウンロードについて、国立情報学研究所と覚え書きを締結。『社会政策』を電子化するために、ミネルヴァ書房から国立情報学研究所に雑誌実物を送付。現在電子化作業中であるため、まもなくダウンロードが可能になる。

『社会政策』以外の社会政策学会の雑誌に掲載された論文等の研究業績の目録を学会 HP の「社会政策学会文書館」に依拠して作成した。次期幹事会において、著者から電子ファイルのインターネット上での公開について許諾を得る作業に着手するように申し送る。

5. 国際学术交流の発展

韓国社会政策学会と交流協定を締結し、社会政策学会第 123 回大会に韓国社会政策学会から報告者を招聘した。また、今春の韓国社会政策学会に代表幹事と、会員から 2 名

の報告者を派遣する予定である。

6.若い会員の能力発揮の機会の拡大

若手研究者支援の一環として、常勤職についていない会員の会費を割引制度を2012年度から実施した(なお、会費割引は年齢階層を問わない制度である)。

7.関連諸団体との協力関係の強化

社会政策関連学会協議会のもと関連諸団体と協力した。また、社会政策学会と日本社会福祉学会の学会大会が同日に開催することがないように調整することになった。

8.健全な学会財政の維持・向上

学会財政は安定的に推移している。2011年度は黒字会計であった。多額の積立金が存在しており、大会に関する財政の改善は定着した。これを受けて、常勤職に就いていない会員の会費割引を施行したほか(前出)、学会活動を活発にするべくウェブサイトの刷新作業に着手し、学会誌の電子化事業、学会賞選考委員会活動費、旅費支給率の向上、学会大会でのポスター発刊等を実行した。

9.会則・諸規程の整備

会則、会費規程、旅費規程を改正した。

4.第18回(2011年)学会賞選考報告

第18回(2011年)学会賞受賞作

学術賞

該当なし

奨励賞

岩永理恵『生活保護は最低生活をどう構想したか - 保護基準と実施要領の歴史分析』ミネルヴァ書房

李 蓮花『東アジアにおける後発近代化と社会政策 - 韓国と台湾の医療保険政策』ミネルヴァ書房

第18回(2011年)学会賞選考報告

社会政策学会賞選考委員会

委員 土田武史(委員長)、伍賀一道、服部良子、平岡公一、森建資

1 選考経過

2011年10月の幹事会で上記5名の選考委員が委嘱された。学会賞の対象となる文献の選定にあたり、ニューズレターと学会ホームページにおいて自薦、他薦を募ったところ、それぞれ1点ずつの推薦があった。また、2011年12月末にワールドプランニングから会員名簿を取り寄せ、大型書店のデータベースを用いて2011年1月から12月までの間に刊行された会員の著書を検索し、そこから会員歴3年以上の会員の単著62点を選び、その文献リストを各委員に送付した。

第1回選考委員会を1月31日に早稲田大学で開催した。最初に、学会の選考規程に照らして文献リストの点検を行い、単著でないもの、教科書、法令集など9点をリストから除外した。また、選考委員から新たに2点が加えられ、55点が選考対象となった。選考対象を大きく労働分野と社会保障分野に区分し、委員に割り振ったうえ、次回の選考委員会までにそれぞれの分野で候補作をリストアップし持ち寄ることとした。また、選考にあたっては学会規程と慣例に基づいて行うことを確認した。

第2回選考委員会を3月10日に早稲田大学で開催した。リストアップした55点の作品について一点ずつ審査を行い、最終選考にかける作品として8点を選考し、最終選考にかけるかどうかについてさらに検討を要するものとして7点をリストアップした。その7点の採否についてはメール等で連絡を行うこととし、次回の選考委員会までに最終候補作品の全てを各委員が精査し、受賞候補作について順位をつけて持ち寄ることとした。

第3回選考委員会を4月14日に早稲田大学で開催した。先の選考委員会が最終選考にかけるかどうか決定していなかった7点について検討を行い、4点を対象から除くこととした。最終選考に残った11点について検討した結果、学術賞については該当なし、奨励賞として2つの著書を選考した。

2 選考理由

奨励賞の2点についての選考理由は以下の通りである。

岩永理恵『生活保護は最低生活をどう構想したか - 保護基準と実施要領の歴史分析』(ミネルヴァ書房)は、生活保護制度の目的がいかにして実現されてきたのかを明らかにするという視点から、保護基準と実施要領を歴史的に分析し、その変遷を検証したものである。「あらかじめストーリーを描き、そのス

トリーにあわせて資料を読み込むのではなく、「できる限り一次史料にあたり、より事実に即して、制度の歴史的検証を行う」という方法で、生活保護専門分科会資料や木村文書史資料その他の膨大な資料を駆使しながら、ほぼ10年ごとの時期区分にしたがって保護基準をめぐる政策形成の展開を詳細に分析している。制度のあり方を基本から見直すうえで重要なテーマでありながら、先行研究がほとんどなく、本書はこの空白を埋めるものとして高く評価される。

こうした歴史分析による本書の重要な貢献のひとつは、「生活保護が抱える問題の根源は、最低生活概念の狭さと不明さに」とあると指摘し、そこでは「生活保護が保障すべき最低生活について『栄養充足』を保障するという一貫した価値観が保たれてきた」ことを明らかにしたことであり、生活保護制度における貧困概念の実態を捉えたものといえる。また、「生活保護の政策形成において『行政運用上の行政的判断』が支配的な決定力をもってきたことを」明らかにしたことも重要な貢献であり、行政過程に立ち入っていないことを説得的に展開している。

このように本書は一貫して上記のような政策形成に焦点をあわせた歴史分析を行っているが、やや残念に思われるのは、そうした分析から貧困政策の現状を打破していく糸口が明確にみえてこないことである。1990年代以降の考察において、生活保護制度が直面する新しい生活困窮者であるホームレスや母子家庭への対応を論ずる際に、栄養充足保障を核とする最低生活保障の原理を論ずるだけでは説明が困難ではなかるか。徹底して政策形成分析に焦点をあわせて論じているが、やはり社会経済状況の変化への言及が欲しい。また、世帯、とりわけ家族や人口の変容、実施機関としての自治体の役割などについても、もう少し掘り下げた分析が望まれるところである。「貧困政策の歴史は必ずしも発展しているのではないことを踏まえ、よりましな貧困政策を構想すること」を意図した本書においては、「よりましな貧困政策」の構想の提示には至っていないように思われる。今後の研究に期待したい。

李蓮花『東アジアにおける後発近代化と社会政策 - 韓国と台湾の医療保険政策』(ミネルヴァ書房)は、東アジアの社会政策を工業化と民主化の相互作用のなかで捉える政治経済的視点と、工業化と民主化の歴史性を重視する視点に立って、韓国と台湾の医療保険政策を検討し、東アジアの社会政策全般を国際比較的に特徴づけることを試みた意欲的な作品である。

本書は最初に、東アジア社会政策研究を東アジアの地域研究と社会政策論の交叉するところに位置するものにとらえ、それらの先行研究の到達点と限界を指摘し、そこから「後発国における工業化と民主化と社会政策」という後発性に着目した分析の枠組みを提示している。先行研究の批判的検討をふまえて構築された分析の枠組みがクリアに示され、中国語、韓国語、日本語、英語における文献の渉猟も丹念に行われており、第1章は独立した論文としても高い評価に値する。

本書の分析によると、韓国と台湾は工業化と民主化の後発性では共通しつつも、工業化(経済構造)と民主化(政治構造)のタイプの相違から医療保険制度の内容と性格の相違がもたらされたとしている。すなわち、韓国と台湾の医療保険政

策の共通性は、主として導入期においては輸出志向、政府主導、圧縮的発展、成長イデオロギーなどの特性を有する「後発工業化」によって、それに続く皆保険化への移行期では、反対の自由化、平和的な政権の移行などの「民主化」によって説明でき、相違性は工業化と民主化のタイプの違いおよび初期の制度遺制によって説明できることを実証的に明らかにしている。

さらに、社会政策の国際比較研究を行う際の「比較の次元」の視点を導入することにより、「東アジア型社会政策」の特徴、後発によるメリット、デメリットを論理的に示し、中国を含めた日韓台中の東アジアの社会政策比較研究の可能性を示唆している。

やや残念なこととして、具体的な政策展開の分析の部分では、政治的要因に重点をおいた分析になっており、「後発工業化」を同時に重視している後段の説明図式(解釈枠組)と若干のズレがみられることや、分析枠組みに即した事実の列挙が既存の研究に依拠しており、著者も認めているようにオリジナルなファクトファインディングに乏しいことがあげられる。また、医療保険政策については、社会保障一般の説明図式であって、医療保障ないしは医療保険に特有な要因を含むものとはなっていない。今後の研究に期待したい。

受賞には至らなかった候補作について若干の講評を記しておきたい。

山村りつ『精神障害者のための効果的就労支援モデルと制度 - モデルに基づく制度のあり方』(ミネルヴァ書房)は、著者が実施した精神障害者とその雇用主を対象とする2つの「当事者調査」の分析を基軸に据えつつ、日本で精神障害者の一般就労を実現するための効果的就労支援モデルとして、アメリカで有効性が証明されているIPS (Individual Placement and Support) モデルを日本の状況に合わせて修正した「修正版IPSモデル」を提示し、そのモデルに沿った支援を実施していく場合の制度的課題と改善策を明らかにしたものである。精神障害者にとっての就労の意味の問い直しを出発点として、サービス給付の方法など個別的な支援法の検討からジョブコーチ事業の一元化などの政策提言に至るまで包括的な研究であり、2つの当事者調査の分析も、質的データの分析法の手順に沿って適切に行われており、若手研究者の著作として高い水準にあるものと評価できる。

ただし、EBP (科学的根拠に基づく実践) の考え方に立脚するIPSモデルに依拠しながらも、その修正版モデルについてその効果の検証手順にはふれていないなど研究の方法・枠組みが必ずしも明確でない。調査部分についてサンプル数が少なく、対象がごく限られたケースのインタビューに基づいていることも惜まれる。また、テクニカルタームの説明が後段に行われるなど読者にはわかりにくい論述となっており、記述が重複して冗長と思われる箇所が散見されるなど、見直しの余地があるように思われる。

須田木綿子『対人サービスの民営化 行政・営利・非営利の境界線』(東信堂)は、介護保険の導入にともなって対人サービスがどのように変容したかを実証的に分析した作品である。対人サービスが民営化されることで、非営利組織が収益事業に進出して非営利組織と営利組織の境界があいまいになるといった海外の研究を参照して、著者は周到に理論的枠組みを作り、そのうえで東京の2つの区における対人サービスの状況を実証的に分析している。その結果、所得水準の低い地域では自費サービスが少ないために非営利組織と営利組織の違いが少なく、所得水準の高い地域では非営利組織と営利組織がそれぞれにニッチを形成して棲み分けていることが明らかになり、日本では他国のように所得水準の高い地域で非営利組織が営利組織に似てくるといったことにはならないといった新しい知見が示されている。

本書は、社会政策における重要なテーマについて、幅広く

海外の研究を吸収し、海外の経験を踏まえたうえで理論仮説を構成し、それを検証するという学術研究のあるべき手続きをしっかりと行ったレベルの高い研究として評価できる。しかし、介護保険のもとで対人サービスが抱える問題点(例えば労働条件の低さがもたらす離職率の高さなど)に向き合う視点が弱く、分量的にもいささか物足りない点がある。

小関隆志『金融によるコミュニティ・エンパワメント 貧困と社会的排除への挑戦』(ミネルヴァ書房)は、発展途上国で注目されたマイクロファイナンスが、先進国の貧困や社会的排除といった問題の解決にも寄与し得るのではないかという問題関心から、アメリカや日本での取組みを紹介し分析した意欲的な作品である。本書はアメリカにおける著者自身の調査なども踏まえ、マイクロファイナンスだけではなく、NPO 融資やコミュニティ投資も含むコミュニティ開発金融について、アメリカや日本の状況を包括的に分析した研究である。アメリカで金融サービスを利用できない社会層がかなりいるなかで、社会的企業を支援するための態勢がつけられていることなどを紹介し、日本でコミュニティ投資を進めていくうえで参考になる事例の提供なども行っている。

金融を個人の潜在能力を發揮しうる社会環境づくりに用いようという実践に注目した本書は、社会政策研究の新たな方向を示唆するものとして評価に値する。また、社会開発論とも重なる学際的なアプローチを行っているが、今後、本書の成果を踏まえて実証研究が進展していくことを期待したい。しかし、理論的分析がやや概説的なものになっていることや、「貧困と社会的排除」に重点がおかれているコミュニティビジネスと、環境コミュニティビジネス(自然エネルギーな)や有機栽培支援と一緒に論じているなど焦点が拡散しているといった問題点も指摘される。

垣田裕介『地方都市のホームレス 実態と支援策』(法律文化社)は、地方都市におけるホームレス(野宿状態にない人びとも含む)に焦点をあてて、著者も参加した全国レベルの調査(大阪就労福祉居住問題調査研究会、2007年)および厚生労働省「自治体ホームレス対策状況調査」(2007年)の個票分析を行うとともに、大分市における野宿生活者支援活動を通じた著者自身の調査(アクションリサーチ)によって、その実像に迫った研究である。従来のホームレス研究が大都市部に焦点をあてたものが多く、厚生労働省の野宿生活者に対する聞き取り調査や政策枠組みも大都市の実態を前提とする傾向があるなかで、地方都市におけるホームレスの実態を描いた意義は評価できる。支援施策や施設、民間支援団体の活動など支援資源の乏しい地方都市における野宿生活者の生活実態、野宿状態に至る経緯、借金問題の大きさ、野宿期間の長期化傾向、生活保護の適用実態などを明らかにしたこと、支援資源の整備状況によって野宿生活者の抱える問題の発現形態や脱野宿の比率および経路に差が生じることを示すとともに、地方都市のホームレス支援策の課題を示したことは評価に値する。調査研究の手法、分析・記述の進め方も手堅い。しかし、事例研究の対象がもっぱら大分市に限定され、他の地方都市の検討が十分になされていない点、理論的分析がやや概説的になっている点などが惜まれる。

以上のように、今回、受賞候補にのぼった作品には、研究対象あるいは研究手法において新しい研究の成果と思われるものが見られたが、ここに記載したもの以外にも橋口昌治『若者の労働運動 「働かせる」と「働かないぞ」の社会学』(生活書院)、戸室健作『ドキュメント請負労働 180日』(岩波書店)、堀口良一『安全第一の誕生 安全運動の社会学』(不二出版)、呉学殊『労使関係のフロンティア 労働組合の羅針盤』(労働政策研究・研修機構)などにも社会政策研究の広がりが見られる。

(学会賞選考委員会委員長 土田武史)

5. 2011 年度社会政策学会決算書

自 2011年4月1日 至 2012年3月31日

【収入の部】

(単位:円)

項 目	'11年度予算	'11年度決算	差額(-)	備 考
会費収入	11,000,000	11,398,500	398,500	会費納入状況 93.2%
大会参加費	1,700,000	1,708,000	8,000	第122回大会 ¥853,500 ,第123回大会 ¥854,500
学会誌還元金	720,000	720,000	0	学会誌2巻2～3号,3巻1～2号
雑収入	70,000	314,193	244,193	大会剰余金,寄付金,学会誌購入代金,利息等
当期収入合計	13,490,000	14,140,693	650,693	
繰入金	25,210,312	25,210,312	0	
収入合計	38,700,312	39,351,005	650,693	

【支出の部】

項 目	'11年度予算	'11年度決算	差額(-)	備 考
大会開催費	2,500,000	2,492,484	7,516	
春季大会	1,200,000	1,200,000	0	第122回大会(明治学院大学)
秋季大会	1,200,000	1,200,000	0	第123回大会(京都大学)
企画委員会活動費等	100,000	92,484	7,516	
旅費	800,000	758,884	41,116	
部会活動費	250,000	161,325	88,675	
学会誌発行費	5,060,000	4,921,000	139,000	
学会誌代金	3,840,000	3,840,000	0	学会誌2巻3号,3巻1～3号
編集作業経費	1,000,000	1,000,000	0	人件費,発送用封筒代,査読者等郵送費等
ネイティブチェック代・謝金等	100,000	81,000	19,000	
編集委員会活動費	120,000	0	120,000	
選挙関連費	350,000	377,397	-27,397	
学会賞関係費	280,000	180,436	99,564	
記念品代等	80,000	52,551	27,449	
審査員図書費等	200,000	127,885	72,115	
国際交流関連費	300,000	92,680	207,320	
広報関連費	100,000	30,000	70,000	メール配信費等
名簿関連費	0	0	0	
内外諸学会分担金	60,000	55,000	5,000	日本経済学会連合会,社会政策関連学会協議会
本部経費	2,960,000	2,394,629	565,371	
幹事会費	20,000	3,528	16,472	
ニュースレター関連費	780,000	764,620	15,380	5(通巻 68)～ 8(通巻 71)
ニュースレター制作費	340,000	363,300	-23,300	
ニュースレター発送費	440,000	401,320	38,680	
学会事務委託費	1,260,000	1,286,828	-26,828	
学会誌の電子化事業費	500,000	49,673	450,327	過去の学会誌を電子化する事業
その他事務経費	400,000	289,980	110,020	印刷費,封筒作成費,郵送費,振込手数料等
予備費	1,180,000	220,536	959,464	大会ポスター印刷費
当期支出合計	13,490,000	11,684,371	1,805,629	
	'11年度予算	'11年度決算	差額(-)	
次年度繰越金	25,210,312	27,666,634	2,456,322	

2012年3月31日現在会員数 1,245名(名誉会員39,一般会員1,069,院生会員137)

資 産	2012年3月31日現在 (円)
銀行口座	27,666,634
現 金	0
合 計	27,666,634

上記のとおり相違ありません

2012年5月14日 久本憲夫

会計監査の結果,上記のとおり相違ありません

2012年5月14日 会計監査 阿部 誠

6. 2012 年度活動方針

1. 年 2 回の全国大会の開催

春秋の年 2 回の全国大会を開催する。大会のあり方については、幹事会・大会企画委員会を中心に検討していく。学会報告集(プロシーディング)の導入に向けて体制づくりを進める。

2. 部会活動の活性化と全国大会・学会誌との連携強化

部会活動の活発化に向けた支援を行い、各部会の活動・成果を全国大会や学会誌に活かせるようにする。

3. 学会誌の定期的な発行と質的向上

学会誌『社会政策』を年 3 回刊行する。

定期的発行と質的向上の努力を行う。一般での販売部数の低迷に対策を考える。

Cinii への登録を進め、ネット上から学会誌掲載論文のダウンロードが可能とすることで、学会での学術研究の社会的認知を広げる。

4. 学会からの情報発信の強化

学会のホームページの維持・更新、ポスター作成などを行い、学会のさまざまな活動を学会の内外に広く発信し、共有できるようにする。

5. 国際的な学術交流の促進と国際的発信の強化

韓国社会政策学会との交流協定に続き、国際的な学術交流・交流協定をアジア・ヨーロッパ・アメリカ等で促進できるように努力する。

ホームページを通じ、英語をはじめとする各国語で学会活動・研究成果を発信する体制をつくる。

6. 関連諸団体との協力関係の強化

社会政策関連学会協議会を中心にして、関係諸学会との協力関係を維持・発展させる。

地域の行政・NPO などとの連携・ネットワーク関係を維持・発展させる。

7. 健全な学会財政の維持・向上
収入の確保をはかるとともに、学会活動の活発化に寄与しう
る支出面についての絶えざる見直しを行なう。

8. 会則・諸規程の整備
学会の会則・諸規程について、必要に応じて幹事会で検討
を進める。

7. 2012 年度社会政策学会予算書

自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
(単位:円)

【収入の部】

項 目	'12年度予算	'11年度予算	差額(-)	備 考	11年度決算(参考)
会費収入	11,000,000	11,000,000	0		11,398,500
大会参加費	1,700,000	1,700,000	0		1,708,000
学会誌還元金	540,000	720,000	-180,000	学会誌4巻1～3号(前年は4号発行)	720,000
雑収入	70,000	70,000	0		314,193
当期収入合計	13,310,000	13,490,000	-180,000		14,140,693
繰入金	27,666,634	25,210,312	2,456,322		25,210,312
収入合計	40,976,634	38,700,312	2,276,322		39,351,005

【支出の部】

項 目	'12年度予算	'11年度予算	差額(-)	備 考	11年度決算(参考)
大会開催費	2,800,000	2,500,000	300,000		2,492,484
春季大会	1,200,000	1,200,000	0		1,200,000
秋季大会	1,200,000	1,200,000	0		1,200,000
企画委員会活動費等	400,000	100,000	300,000	11年度予算では春期・秋期分けることなく合 わせて100,000円を計上。大会ポスター・ちら し印刷代含む。	92,484
春期大会企画委員会活動費	200,000	-	-		-
秋季大会企画委員会活動費	200,000	-	-		-
旅費	1,000,000	800,000	200,000	旅費支給率向上に合わせて増額	758,884
部会活動費	250,000	250,000	0		161,325
学会誌発行費	4,100,000	5,060,000	-960,000		4,921,000
学会誌代金	2,880,000	3,840,000	-960,000	学会誌4巻1～3号(前年は4号発行)	3,840,000
編集作業経費	1,000,000	1,000,000	0	人件費, 発送用封筒代, 査読者等郵送費	1,000,000
ネイティブチェック代・謝金等	100,000	100,000	0		81,000
編集委員会活動費	120,000	120,000	0		0
選挙関連費	0	350,000	-350,000		377,397
学会賞関係費	280,000	280,000	0		180,436
記念品代等	80,000	80,000	0		52,551
審査員図書費等	200,000	200,000	0		127,885
国際交流関連費	500,000	300,000	200,000		92,680
広報関連費	380,000	100,000	280,000		30,000
メール配信費	30,000	-	-		-
ウェブサイト管理・構築費	350,000	-	-	ウェブサイトの刷新事業(初年度の管理費込)	-
名簿関連費	770,000	0	770,000		0
名簿作成費	540,000	0	540,000		0
名簿発送費	230,000	0	230,000		0
内外諸学会分担金	55,000	60,000	-5,000	日本経済学会連合会, 社会政策関連学会協議 会	55,000
本部経費	2,960,627	2,960,000	627		2,394,629
幹事会費	20,000	20,000	0		3,528
ニュースレター関連費	803,300	780,000	23,300		764,620
ニュースレター制作費	363,300	340,000	23,300		363,300
ニュースレター発送費	440,000	440,000	0	会費請求同封	401,320
学会事務委託費	1,287,000	1,260,000	27,000		1,286,828
学会誌の電子化事業費	450,327	500,000	-49,673	過去の学会誌の電子化する事業(前年より継 続)	49,673
その他事務経費	400,000	400,000	0	封筒作成費, 振込手数料等含む	289,980
予備費	214,373	1,180,000	-965,627		220,536
当期支出合計	13,310,000	13,490,000	-180,000		11,684,371
繰越金	27,666,634	25,210,312	2,456,322		27,666,634
合 計	40,976,634	38,700,312	2,276,322		39,351,005

8. 規程改正(2012年5月26日総会)

2012年度の総会において、会則および社会政策学会旅費規程が次の通り改正された。今回の改正により、次期幹事会準備会が中心となり次期活動方針を・予算案を作成し、また旅費支給率が52%から65.715%へと規定された。

また、第2回次期幹事会準備会は、次期の代表幹事を中心として、その幹事任期の初年度の学会の活動方針・予算案を作成する。

会則の改正

会則

第16条 (一,二は略)

三 次期の代表幹事は、現期の幹事の任期が終了する遅くとも1ヶ月前までに、次期の選出幹事を招集して第2回次期幹事会準備会を開催する。第2回次期幹事会準備会は、次期の推薦幹事の氏名について、次期の代表幹事から提案を受け、これを決定する。

社会政策学会旅費規程の改正

社会政策学会旅費規程

第3条【支給率】 第1条(1)～(7)の各号に該当する場合、請求に応じて、往復交通費に以下の算式から得られる支給率を乗じた額(1円未満四捨五入)を支給する。ただし65.715% \leq 2%を支給の最低率とする(往復交通費が29,167円未満の場合、支給率は一律65.715% \leq 2%とする)。

支給率=(往復交通費 - 10,000円) / 往復交通費

9. 第123回(2011年度秋季)大会会計報告

【収入の部】

大会開催費(学会本部より繰り入れ)	1,000,000
大会開催費追加分(学会本部より繰り入れ)	200,000
京都大学経済学研究科全国大会開催援助費	200,000
収入合計	1,400,000

【支出の部】

1. プログラムの印刷・発送	479,130
プログラム、払込用紙、封筒 印刷・発送	370,850
郵送料など	108,280
2. 会場費・設営費	374,646
会場使用料	308,214
設営費(看板、講師用水、参加者用お茶)	22,429
名札、コピー代など	44,003
3. 運営費	611,840
当日運営費(主として学生アルバイト)	296,000
会議準備委託料	300,000
会議参加者およびスタッフ弁当代	15,000
学会本部への参加費送金料	840
支出合計	1,465,616
(収入 - 支出)	-65,616

第123回大会は、関係各位のご協力により、大きなトラブルもなく無事終了することができた。同時に開催する会場が9会場と多くなった。総参加人員も333名に達し、春季大会並みの規模であった。会場使用料が多額であり、かつ運営を外部業者に委託したため支出が大幅に増加した。そのため、経済学研究科から開催援助費を受けたが、本会計においては、

若干の赤字を計上した。ただし、別会計に広告料収入があり、さらに懇親会費が黒字であったため、この赤字分を十分にカバーすることができた。

(第123回秋季大会実行委員長 久本憲夫)

10. 第125回(2012年度秋季)大会のお知らせ

来る10月13日(土)ならびに14日(日)の両日にわたって、社会政策学会第125回大会が開催されます。1日目(13日)は共通論題「『新しい公共』と社会政策」を「上田女子短期大学」(長野大学に隣接)にて、2日目(14日)に書評分科会・テーマ別分科会・自由論題を「長野大学」にて行います。

今回は共通論題のテーマにあわせて、地域における「新しい公共」を議論する特別分科会を企画しております。今回のテーマには地域の方々にも多く参加して頂くため、共通論題および特別分科会のみに参加する地域の方々に対して、資料代のみで参加できるようにしました。

両日は秋の観光シーズンにもあたり早めの宿の手配をお勧めします。実行委員会では旅行代理店を通じた宿の手配を用意しております。詳しくは学会ホームページおよび送付されるプログラムをご覧ください。

プログラムの概要は下記の通りです。詳細は、8月下旬に届く大会実行委員会からのプログラム冊子をご覧ください。会員のみなさまにふるってご参加いただけるようお願い申し上げます。

(秋季大会企画委員会・委員長 石井まこと)

第125回(2012年度秋季)大会プログラム

第1日 10月13日(土)【上田女子短期大学北野講堂】

共通論題 「新しい公共」と社会政策

10:30~12:35 午前の部

共通論題趣旨説明

座長: 阿部誠(大分大学)

報告1. 変容する福祉サービスと「新しい公共」 日本における準市場化の動向と課題

佐橋克彦(北星学園大学)

報告2. 日本における非営利組織論の諸相 事業と公共性の観点から

橋本理(関西大学)

報告3. イタリアにおける「補完性原理」受容のプロセス 自治体と非営利・協同事業組織の関係を題材として

田中夏子(都留文科大学)

12:35~13:30 昼休み(幹事会、各種委員会、専門部会)

13:30~16:30 午後の部

報告4. 福祉国家転換と「新しい公共」 脱商品化・脱家族化・脱集権化のガバナンス

宮本太郎(北海道大学)

コメント: 武川正吾(東京大学)

総括討論

18:00~20:00 懇親会【上田東急イン】

第2日 10月14日(日)【長野大学】

書評分科会・テーマ別分科会・特別分科会・自由論題

9:30~11:30 午前の部

<書評分科会・第1 福祉政策>

座長: 水野谷武志(北海学園大学)

米澤旦『労働統合型社会的企業の可能性』(ミネルヴァ書房)

評者: 荻原康一(日本福祉教育専門学校)

山村りつ『精神障害者のための効果的労務支援モデルと制度』(ミネルヴァ書房)

評者: 杉山貴要江(兵庫大学)

李蓮花『東アジアにおける後発近代化と社会政策』(ミネルヴァ書房)

評者: 朴光駿(佛教大学)

<書評分科会・第2 貧困・ワーキングプア>

座長: 石井まこと(大分大学)

垣田裕介『地方都市のホームレス』(法律文化社)

評者: 山田壮志郎(日本福祉大学)

戸室健作『ドキュメント請負労働180日』(岩波書店)

評者: 水野有香(名古屋経済大学)

五石敬路『現代の貧困 ワーキングプア』(日本経済新聞出版社)

評者: 福原宏幸(大阪市立大学)

<テーマ別分科会・第1(産業労働部会、ジェンダー部会)>

保育士の労働実態と親の生活

座長: 藤原千沙(岩手大学)

コーディネーター: 中園桐代(北海学園大学)

報告1. 保育所における労働の時間的構造化とその困難 大阪市の多機能型保育所における勤務シフト表を糸口に

萩原久美子(東京大学)

報告2. 保育所におけるワーク・チャイルドケア・ライフ・パランスの構築の課題 釧路市の認可保育所を事例に

中園桐代(北海学園大学)

<自由論題・第1 生活と社会政策>

座長: 吉中季子(名寄市立大学)

報告1. 消費に基づく貧困率の測定

渡辺久里子(日本学術振興会・特別研究員)

駒村康平(慶應義塾大学)

報告2. 近代日本における余暇・娯楽と社会政策-権田保之助の国民娯楽論を通して

大城亜水(大阪市立大学・院生)

報告3. 東日本大震災の幸福度に与えた影響

高橋義明(国際協力機構)

<自由論題・第2 学生(若者)と労働>

座長: 居神浩(神戸国際大学)

報告1. 賃金は市場が決めているか、雇い主が決めているか 大学生へのアンケート調査による検証

塚原康博(明治大学)

報告2. キャリア教育が就職活動の結果に与える影響とその経路

平尾智隆(愛媛大学)

報告3. 10代の学習時間と労働時間

四方理人(関西大学)

<自由論題・第3 年金・医療>

座長: 菊地英明(武蔵大学)

報告1. 日本の年金制度における外国人への社会保障の適用 李恵美(筑波大学・院生)

報告2. 国境を越える人の移動に対応した医療制度

松本勝明(北海道大学)

報告3. 短期証・資格証保持者の医療アクセスに関する分析 大津唯(慶應義塾大学)

11:30~12:50 昼休み(幹事会、各種委員会、専門部会)

12:50~14:50 午後の部(1)

<テーマ別分科会・第2(日本・東アジア社会政策部会)>

中国の弱者層と社会保障

座長・コーディネーター: 埋橋孝文(同志社大学)

- 報告 1. 中国の弱者層と社会保障(1) 農民工を中心に
于洋(城西大学)
- 報告 2. 中国の弱者層と社会保障(2) 「流動児童」を中心に
徐榮(華東理工大学)
- 報告 3. 「医療弱者層」と医療保障
王崢(江西農業大学)

< テーマ別分科会・第3(学会史小委員会) >

日本におけるワーキング・プア論の源流

座長: 佐口和郎(東京大学)
コーディネーター: 玉井金五(大阪市立大学)
佐口和郎(東京大学)

- 報告 1. 戦後日本のワーキングプア研究
村上英吾(日本大学)
- 報告 2. 社会政策研究における日雇い労働者
大西祥恵(西南学院大学)

< テーマ別分科会・第4(社会的排除/包摂部会) >

フランスにおける社会的包摂政策の到達点と課題 最低所得と寄り添い型の社会的・職業的参入支援を中心に

座長: 阿部誠(大分大学)
コーディネーター: 福原宏幸(大阪市立大学)

- 報告 1. 社会的包摂に向けた包括的支援 フランス・パリの
ミッション・ローカルを事例に
松原仁美(大阪市立大学)
- 報告 2. フランスにおける社会的・職業的参入支援の到達点
と課題 RSA の寄り添い型支援と中間的就労の現場を踏ま
えて
原田康美(東日本国際大学)
- 報告 3. 社会連帯経済の制度的革新とフランス版社会的協
同組合(SCIC)の10年
花田昌宣(熊本学園大学)
- 報告 4. フランスにおける社会的包摂政策の現在 その到
達点と課題
福原宏幸(大阪市立大学)

< 特別分科会(秋季大会企画委員会) >

地域における「新しい公共」の担い手 長野県からの報告(1)

座長: 田中洋子(筑波大学)
コーディネーター・予定討論者: 古田睦美(長野大学)

- 報告 1. 長野県における「新しい公共支援・推進事業」の取
組み
轟寛逸(長野県企画部県民協働・NPO課)
- 報告 2. 「新しい公共」NPOの現場で感じるこ
と
増田綾子(特定非営利活動法人くらりnet)
- 報告 3. 「新しい公共」と社会福祉法人の役割
小林彰(社会福祉法人かりがね福祉会)
- 報告 4. 「新しい公共」とソーシャル・ビジネス 市民の意思
あるお金で取り組む自然エネルギー
原亮弘(おひさま進歩エネルギー株式会社・NPO 法人南信
州おひさま進歩)

< 自由論題・第4 ジェンダー・キャリア形成 >

座長: 中園桐代(北海学園大学)

報告 1. 日本企業における女性労働とコーポレート・ガバナ
ンス改革

福田順(京都大学)

報告 2. 金融の女性化:生命保険業界の雇用と営業戦略の
日韓比較

金井郁(埼玉大学)

申琪榮(お茶の水女子大学)

報告 3. 医療薬学についての考察 薬剤師の職能変化に
影響を及ぼした潮流

赤木佳寿子(一橋大学・院生)

< 自由論題・第5 労使関係・労働市場 >

座長: 高野剛(広島国際大学)

報告 1. 米自動車メーカーの急速な経営改善と2011年に締
結された労働協約の検討

大野威(立命館大学)

報告 2. トランスナショナルな労働者連携は可能か その論
理・タイプ・事例

山田信行(駒澤大学)

報告 3. 労働者派遣法改正法における「日雇派遣の原則禁
止」から全面禁止へ

石川公彦(一橋大学)・
大槻哲也(全国社会保険労務士会連合会)

< 自由論題・第6 社会保障の原理 >

座長: 森周子(佐賀大学)

報告 1. 再考「医療保障制度勧告(1956)」における医療の
概念

山路克文(皇學館大学)

報告 2. 社会保険における「保険原理」の再検討

畠中亨(法政大学)

報告 3. 朝日訴訟の歴史社会学:資源動員論からのアプロ
ーチ

菊地英明(武蔵大学)

14:50 ~ 15:00 (休憩)

15:00 ~ 17:00 午後の部(2)

< テーマ別分科会(交流協定分科会)・第5(国際交流委員
会) >

日韓においてフレキシビリティ戦略は労働市場改革の
処方箋となりうるか

座長・コーディネーター: 菅沼隆(立教大学)

報告 1. 日本における「セキュリティなきフレキシビリティ」の
現状と改革の課題

伍賀一道(金沢大学)

報告 2. 派遣労働活用の決定要因と政策争点

李秉勳(リ・ピョンフン中央大学)

予定討論者 1. 遠藤公嗣(明治大学)

予定討論者 2. 李浩權(イ・ホグン全北大学法学専門大学校)

< 特別分科会(続き) >

地域における「新しい公共」の担い手 長野県からの報告(2)

座長: 田中洋子(筑波大学)

コーディネーター・予定討論者: 古田睦美(長野大学)

(1)の4報告を受けてのコメント・総括討論
予定討論者: 古田睦美(長野大学)

<自由論題・第7 介護保険・介護労働>

座長: 杉田菜穂(同志社大学)
報告1. 介護保険事業所であるワークス・コレクティブの特質
: 東京と北海道での「労働生活に関する意識」調査を通じて
橋本りえ(横浜国立大学・院生)
報告2. 介護系 NPO: つながりと生きがいを紡ぐ場としての
可能性 ~ 制度外サービスの担い手実態調査の分析から ~
金谷信子(広島市立大学)
報告3. デンマークにおける予防的家庭訪問に関する考察
石黒暢(大阪大学)

<自由論題・第8 地域経済と雇用政策>

座長: 熊沢透(福島大学)
報告1. 高齢化課題を抱える過疎地域における地域雇用創
出政策の意義と課題
神崎淳子(金沢大学・院生)
報告2. 中小企業における障害者雇用の現状と課題
江本純子(県立広島大学)
報告3. グローバル化時代の繊維産業集積の課題
永田瞬(福岡県立大学)

<自由論題・第9 職業訓練・人的資源管理>

座長: 橋場俊展(名城大学)
報告1. フランスにおけるインターンシップ(企業研修)
五十畑浩平(中央大学)
報告2. 日本版資格枠組み(JQF)の早期構築をめざして
岩田克彦(職業能力開発総合大学校)
報告3. 企業内発明者の人的資源管理: ドイツ化学企業の
研究部長
石塚史樹(西南学院大学)

<自由論題・第10 財政と社会政策>

座長: 土田武史(早稲田大学)
報告1. 社会保障費の国際比較統計から見た福祉国家の
変容
尾玉剛士(日本学術振興会・特別研究員)
角能(日本大学)
米澤旦(東京大学・院生)
報告2. 基盤形成を指向する社会政策の理論枠組
高橋聡(岩手県立大学)
報告3. イギリス・メジャー政権の公共政策: 「評価」を通じた
ガバナンスの構想
平方裕久(九州大学)

11. 「特別プロジェクト」のお知らせ

幹事会提案により、特別プロジェクト「東日本大震災と社会政
策」が設立されました。
現在、この特別プロジェクトのメンバーを公募しております。

社会政策学会会員各位
2012年5月

1. 特別プロジェクト発起の趣旨

東日本大震災は、自然災害としての規模や被害の深刻さ
に加え、原子力発電所事故やその後の政策対応など人災の
様相を伴い複合災害化したという点で、現代社会の災害史
に特筆される出来事となった。高齢化が進み、産業・雇用基
盤の脆弱な東北・東日本の沿岸部を主たる被災地とする巨
大災害であることから、復興の長期化、社会活力そのものの
縮小、そのもとでの社会的格差や分断の深刻化などが予測
される。

大災害からの復興プロセスには、人の生きる力や生活へ
の主導権の再獲得を支える社会政策が組み込まれなければ
ならず、そのためには、直接的な生活・生業保障と一体とな
った自律的なコミュニティ再生や地域の将来選択への条件
づくりが復興の基本に据えられなければならない。そうした観
点から、復興過程を検証し、学術的に分析・記録するとともに、
被災者・被災地の創造的再生に向け科学的な支援を行って
いくことが求められている。そこで、社会政策学会の多様な専
門知見を広く集め、国際的にも通用力ある震災復興に関す
る社会政策の理論蓄積とその公開、ならびに公論形成に努
めることとする。

すでに学会幹事会は、第123回大会において東日本大震
災に係るテーマ別分科会を開催し、その成果をもとに第124
回大会に震災・原発災害関連の共通論題を設定している。こ
の特別プロジェクトは、そうした学会の取り組みの成果を継承
するものであることから、これらの企画に関わった学会員が中
心となって発起するものである。

2. 社会政策学会特別プロジェクトの特徴

東日本大震災への人文・社会系学術団体による系統的な
対応としては、すでに、日本心理学諸学会連合、日本社会
福祉系学会連合などの学協会連合や、その構成学術団体、
友好組織などによる多彩なシンポジウム開催や現地支援、支
援指針の構築などがあるほか、東日本大震災リハビリテー
ション支援関連10団体など職能組織と学術組織の連携による
支援など、それぞれの組織的ストレングスを発揮した取り組
みが進められてきている。

この特別プロジェクトは、そうした臨床分野からの支援の動
きを見据えつつ、地域と暮らしの創造的復興に寄与する包括
的な社会政策をデザインするという枠組みから、分析、評価、
提言に取り組むこととする。

3. プロジェクトの活動内容

(1) 活動方針

・東日本大震災からの創造的復興に役立つ社会政策研究か
らの学術情報構築ならびに政策提言を行う。
・被災・復興を学術的に分析・検証し、記録化する。

(2) 活動内容

・被災・復興に関わる社会政策問題の分析、課題提示、提言、
推進すべき事例の検証などに関する論文、レポート、ブログ
を公開する。
・社会政策上、注目すべき論文、レポート、コメントなどの紹
介を行う。
・大会時にテーマ別分科会を設ける。また、災害と社会政策
をテーマとするシンポジウムなどを企画する。
・大学・研究機関、学術組織、自治体、民間団体、住民組織
などと情報交流や必要な協力を行う。

(3) 取り上げるテーマの範囲

・東日本大震災の被災実態・復興過程に関するもの
・福島原子力発電所事故の被災実態・経過に関するもの
・阪神淡路大震災など国内の大規模災害との比較に関するもの

・ハリケーン・カトリーナ災害などグローバルな大規模災害との比較に関するもの
・地域の復興や創造的再生に係る産業・社会システム構築や「新しい公共」形成に関するもの
・災害・緊急事態等の非日常的事態への社会政策領域からの対応に関するもの

(4)メディア

・学会誌「社会政策」
・学会HP上のプロジェクト・サイト

4. 運営体制

・発起人が中心となりプロジェクト・メンバーとなる会員を募る。
オープンでゆるやかな参加を基本とする。
・プロジェクト・メンバーによる運営会議を置く。プロジェクトの方針決定ならびに実施運営方針は運営会議の合議とする。
・運営会議にプロジェクト代表者としての座長を置く。

・活動の必要性に応じ、学会外の行政、諸団体や地域組織、民間活動体などとの渉外連携を行う担当者を置く。
・投稿的参加を広く呼びかける。
・期間は、東日本大震災発災から3年までの復興期間を重視するという意味で、プロジェクト発足から2年間の時限とし、その後、活動の成果と継続の必要性を点検しながら学会規約に基づく専門部会への展開を考慮する。
・学会として予算措置をとる。
・幹事会ならびに各種委員会と緊密に調整・連携しながら進める。

以上

【連絡先】

特別プロジェクト暫定座長・布川日佐史(静岡大学)

e-mail: jehfuka@ipc.shizuoka.ac.jp

12. 社会的排除 / 包摂部会の設立

専門部会「社会的排除 / 包摂部会」が設立されました。多くの会員の参加を呼びかけます。

社会政策学会会員各位

2012年7月

近年、貧困とともに社会的な孤立やつながりの欠如など、社会的排除が大きな問題として取り上げられるようになってきました。この解決に向け、NPO や社会的企業など、市民の側からさまざまな支援の活動が広がっています。また、日本政府も、この問題に向き合い新たな政策の検討を開始しています。もちろん、こうした動きは、日本だけでなく多くの国においても取り組まれてきています。社会政策を研究する者においては、貧困と社会的排除の問題を調査研究するとともに、的確な政策提言していくことが問われております。このような状況を踏まえて、ここに社会的排除/包摂部会を設立することいたしました。

この専門部会設立にあたって、数か月前から準備会を立ち上げ、学会会則にのっとり準備を進めてまいりました。そして、去る7月8日に開催された社会政策学会幹事会において、「社会的排除 / 包摂部会」の設立が承認されました。

このことを受け、この専門部会への参加者を募りたいと思います。多くの学会会員の皆さま方がご参加くださいますようお願い申し上げます。なお、設立にあたって、次のような設立主旨と活動計画を策定いたしました。ご参照ください。

【設立主旨】

1990年代以降、日本では経済社会の構造変化の中で、これまでの社会政策では対応することのできない新たな社会的リスクが登場し、それは深刻さを増してきた。ワーキングプア、ニートや引きこもりの若者、母子世帯、中高齢の長期失

業者や無年金者、ホームレス生活者、高齢者の孤独死、自殺者の増加などといった問題である。そこには、貧困、地域や職場、家庭での「つながり」の希薄化、既存の社会政策では対応できないさまざまな困窮が存在している。こうした問題を社会的排除として理解し、その克服の道を社会的包摂として捉えることに、今日多くの支持が得られているだろう。

しかし、欧州諸国の例を取り上げるまでもなく、そこにはいくつかの道筋があり、日本ではどのような道を切りひらいていくのが大きな争点となっている。また、社会的排除 / 包摂は、こうした政策論議の領域にとどまらず、就労支援や社会的企業、地域福祉の在り方、当事者に対する伴走型支援といったきわめて実践的な領域にまで及び、議論と研究を深めることが求められている。すなわち、今日、社会政策のさまざまな領域での制度、そして支援・援助の手法の見直しが求められ、社会的包摂の道を模索し実現していくことが喫緊の課題となっている。

本専門部会は、こうした課題について議論と研究を深めていくための組織として、ここに設立をはかるものである。

【活動計画】

春季および秋季の社会政策学会大会において、分科会を企画・主催する。

また、これと別に年一度の専門部会の研究会を開催する。

社会的排除 / 包摂部会 事務局

阿部誠(大分大学)・石井まこと(大分大学)

垣田裕介(大分大学)・中山徹(大阪府立大学)

【連絡先】

福原宏幸(大阪市立大学)

e-mail fukuhara@econ.osaka-cu.ac.jp

13. 木元進一郎名誉会員の逝去について

社会政策学会・名誉会員でありました木元進一郎会員が2012年5月25日にご逝去されました。謹んで、ご冥福をお祈り申し上げます。

代表幹事 田中洋子

14. 2010-2012 年期の幹事会報告

社会政策学会 第10回幹事会 議事録

日時: 2012.2.11(土)14:00~16:00

場所: 駒澤大学[深沢キャンパス]講義室 2-34

出席: 鹿嶋、石井、田中、布川、大沢、佐藤、所、居神、

猪飼、禹、武川、矢野、久本

オブザーバー: 林(事務局)

欠席: 小笠原、菅沼、埋橋、王、関口、笹島、野村、長井、

遠藤、都留、佐口

1. 会員の入退会について

入会者 9 名、退会者 4 名、5 年会費未納者 2 名について今年度末までに会費を納入しない場合は、退会処分とすることを確認した。

2. 第 123 回大会結果、ならびに第 125 回大会準備について(秋季大会企画委員会)

田中委員長・石井副委員長より説明があった。次回大会は 2012 年 10 月 13・14 日に長野大学にて開催され、共通論題は「『新しい公共』と社会政策」(仮題)で行う予定である。

3. 第 123 回大会(秋季)会計報告

久本実行委員長より、本会計は会場費などの影響で若干赤字だったが、別会計で補ってできた旨の報告があり、了承された。

4. 第 124 回大会・春季企画委員会報告

布川委員長より、春季大会の進捗状況について報告があった。報告応募者からのメール不着が 2 件発生したことが報告され、急遽対応を余儀なくされたことについて説明があった。次回以降の大会では、もう少し早い段階で確認するよう申し送ると説明があった。

なお、共通論題については東日本大震災関係であり、一般市民の関心も高いと判断し、特例として共通論題のみ参加の場合は無料で一般市民に公開することが提案され、承認された。

5. 第 124 回大会・実行委員会報告

鹿嶋幹事より準備状況について報告があった。

6. 編集委員会報告

禹幹事より現在の編集状況について報告があった。佐藤幹事より投稿状況と査読状況について報告があった。

禹幹事より査読を長期間に放置していた査読専門委員を解任する件について、提案通り了承された。

7. 広報委員会報告

猪飼幹事より HP 作成とプロバイダーに関する提案があり、了承された。来年度予算には HP の設計費用と管理費を計上することになった。

8. 国際交流委員会報告

矢野幹事から、2012 年 6 月 1 日に建国大学で開催される韓国社会政策学会に社会政策学会から派遣する報告者に関する提案があった。韓国社会政策学会から、報告の形式等についての情報を得た後に報告者を決める手続きを行うことになった。また、中国との国際交流について報告があり、意見交換を行った。

9. 学会誌の電子化について

事務局から提案があり、提案通り進めることとなった。

10. 「東日本大震災に関する特別委員会(仮称)」の設置について

設置について、今後検討することとなった。

11. 会員割引の対象について

提案通り了承された。

12. 日本経済学会連合の補助について

提案通り了承された。

13. 社会政策関連学会協議会について

2 月 25 日に明治大学で行われるシンポジウムについて紹介があった。

14. ニュースレターについて

提案通り了承された。

社会政策学会 第 11 回幹事会 議事録

日時: 2012.5.25(金)14:00~17:30

場所: 駒沢大学・本部棟・5F5-5 会議室

出席: 小笠原、鹿嶋、笹島、佐藤、菅沼、田中、都留、久本、布川

オブザーバー: 土田(学会賞選考委員会)、林(事務局)

欠席: 猪飼、居神、石井、禹、埋橋、遠藤、大沢、佐口、関口、武川、所、長井、野村、矢野、王

1. 入会・退会

17 名の入会希望者について審議を行い、入会を了承した。前回幹事会からの退会者が 27 名いたことが報告された。また事務局より、郵便物が 3 年間届かない状況が届いている会員は、会費滞納者と同じく退会扱いとすることが提案され、了承された。

2. 名誉会員の推挙

久本代表幹事より、菊池光造会員を 2012 年度会員総会において名誉会員に推挙することが提案され、了承された。

3. 学会賞の受賞作

学会賞選考委員長の土田会員から、第 18 回学会賞の受賞作品について奨励賞 2 本が発表され、選考経過と選考理由について説明があった。

土田会員より、学術賞の複数回の授賞について、現状では過去の受賞者は対象としないことが慣例となっているが、このことを学会表彰規程に明確に規定してはどうかという提案があった。この点に関して審議することを次期幹事会に申し送ることにした。

4. 会則の改正について

代表幹事より、新しい幹事会が発足する年度は、その幹事会の準備会において、新代表幹事を中心として学会の予算と活動方針を作成するように会則を改めることが提案された。幹事の間で意見交換を行い、2012 年度会員総会で会則改正を提案することになった。

5. 総会議事の審議

代表幹事と事務局より、総会議事・資料の提案があり、原案に修正を加えた上で了承した。

6. 秋季大会企画委員会

秋季大会企画委員長の田中幹事より、長野大学を実行委員会として開催する第 125 回大会の準備状況について報告があった。

7. 編集委員会報告

編集副委員長の佐藤幹事から学会誌の編集について報告があった。

まず、発行スケジュールと投稿論文の審査状況について説明があった。従前の通り、文字数、注の付け方、参考文献の不備等を理由とする投稿の不受理がかわらず多いことが報告され、院生の場合、指導教員の事前指導を促すなど、質の確保に取り組むべきであるという認識が示された。

各専門部会による研究レビューが始まり、第 3 巻第 3 号に掲載したことが報告された。研究レビューは専門部会の持ち回りであるが、担当が一巡した後どうするかについて次期編集委員会に検討を行うように申し送ると報告があった。

また、投稿から掲載までの時間短縮を行い、基本的に 1 年以内とするよう取り組んでいるという報告があった。

8. 第124回大会実行委員会報告

第124回大会の開催校実行委員である鹿嶋幹事から、ネットによる大会参加費等の振り込みが増えることにより、従来のATMを用いた場合の通信文に対応する項目がないため、大会開催事務に混乱が生じていることが報告された。

この点について幹事の間で意見交換を行い、弁当代を1日目と2日目で若干の差をつけることで通信文を不要とする、ネット経由で振り込む場合はメールによる通知を要求するという案が示された。

第125回大会実行委員会には、大会参加費等の徴収における問題について共有し、以上の方法のうち開催校が適切と考える方法をとるように申し送ることになった。

また、名誉会員の大会参加費は免除されているが、この点について周知が十分でないため、参加費を振り込まれる場合があることが報告された。今後は、大会開催について会員に通知する際、名誉会員は大会参加費が免除されていることを、参加費等について説明する箇所に合わせて記載することになった。

9. 東日本大震災特別プロジェクト

小笠原幹事から東日本大震災特別プロジェクトについて説明があった。幹事の間で意見交換を行い、2012年5月26日の会員総会で提案し、学会として進めていくためのコンセンサスを得ることになった。

10. その他

これから学会として国際交流を強化していくにあたり、学会の名称や代表幹事等の職名の英語表記を検討するよう、次

期幹事に申し送ることになった。

社会政策学会 第12回幹事会 議事録

日時：2012.5.26(土)12:55～13:10

場所：駒沢大学・本部棟・5F5-5 会議室

出席：猪飼、関口、所、埋橋、久本、佐口、矢野、長井、菅沼、田中、笹島

オブザーバー：林(事務局)

欠席：居神、石井、禹、遠藤、大沢、武川、野村、王、小笠原、鹿嶋、佐藤、都留、布川

1. 入会について

2名の入会が承認された。

2. 広報委員会報告

広報委員長の猪飼幹事から学会ウェブサイトのサーバ移行が終了したことが報告された。

デザインの刷新は次期広報委員会において行うように申し送ることが報告された。

3. 国際交流委員会報告

国際交流委員長の矢野幹事から4月の段階で次期委員長に引き継ぎを済ませたことが報告された。

4. 日本経済学会連合

日本経済学会連合評議員の佐口幹事から日本経済学会連合での議論について紹介があった。

15. 2012-2014 年次幹事会準備会および幹事会報告

社会政策学会 第1回次期幹事会準備会 議事録

日時：2012.2.11(土)16:25～17:00

場所：駒沢大学[深沢キャンパス]講義室 2-34

出席：石井、玉井、久本、所、吉村、松丸、矢野、武川、平岡、田中、大沢

欠席：菅沼、宮本、上原、阿部、佐口

1. 次期代表幹事の選出

次期代表幹事は、選出幹事の互選により、田中幹事に決定した。

2. 次期幹事会体制について

推薦幹事について、意見交換をおこなった。

社会政策学会 第2回次期幹事会準備会 議事録

日時：2012.4.21(土)14:00～16:00

場所：立教大学

出席：田中、阿部、石井、上原、榎、櫻井、菅沼、玉井、所、林、久本、廣瀬、松丸、吉村、山田

欠席：大沢、斎藤、佐口、白井、武川、平岡、藤原、宮本、矢野

1. 次期幹事の確認

次期選出幹事および次期推薦幹事の確認と出席者の自己紹介を行った。

【選出幹事】

九州・中四国(2)

石井まこと、阿部誠

関西・北陸・東海(4)

玉井金五、久本憲夫、所道彦、吉村臨兵

関東甲信越(8)

菅沼隆、松丸和夫、矢野聡、武川正吾、平岡公一、

佐口和郎、田中洋子、大沢真理

東北・北海道(2)

宮本太郎、上原慎一

【推薦幹事】

榎一江、斎藤悦子、櫻井幸男、白井邦彦、林祐司、藤原千沙、廣瀬真理子、山田和代

【事務局】

山田和代(推薦幹事・兼)

【会計監査】

遠藤公嗣

2. 次期幹事会体制について

次期幹事会の体制について、学会誌編集委員会、春季大会企画委員会、秋季大会企画委員会、広報委員会、国際交流委員会の各委員長および副委員長が承認され、学会賞選考委員(交代2名)、日本経済学会連合評議員、英文年報編集委員、学会史小委員会、会計監査の委員が承認された。

* 準備会の後に確定した具体的な体制については「16. 各種委員会委員」をご参照ください。

3. 次期活動方針について

これまでの学会の活動方針に加え、以下の3点を重視する活動方針を総会で提案することが承認された。

(1) 国際交流委員会を通じた国際交流の活性化や海外の学会との交流協定へ向けた活動、海外への情報発信を強化していくことが承認された。英語をはじめとする各国語のホームページの作成とそのコンテンツについて、担当委員会として国際交流委員会、広報委員会、大会企画委員会が連携する必要があることが議論された。英語のコンテンツについては、大会企画委員会が会員より集め、国際交流委員会で英文のチェックなどを行い、広報委員会に送りホームページに掲載する方法がよいのではないかと議論された。

(2) 学会の大会報告のプロシーディングの導入について、前向きに検討していくことが確認された。報告者の印刷負担の

軽減や業績としてのカウント、開催校の負担軽減など、大会報告のプロシーディングをつくることの意義についての議論が行われ、大会企画委員会と外注との作業分担や予算面についての具体的な検討を重ねていくこととなった。

(3)地域社会やNPOとのネットワークづくりを継続、強化する方向が確認された。2012年春季大会の共通論題「福島原発震災と地域社会」・「震災・災害と社会政策」や、2012年秋季大会の共通論題の「新しい公共と社会政策」を継承し、学会としてこうしたネットワークを広げていく方向が承認された。

また、東日本大震災に関連する「特別プロジェクト」の提案が久本現代表幹事より代理提案された。この提案は、春季大会共通論題を引き継ぎ、2年間の期限付きで、震災をめぐる地域・行政・NPOの活動について学会内でプロジェクトを立ち上げ、研究・記録・発信するという内容である。このプロジェクトについては現幹事会で検討され、春季大会総会で提案されることとなった。

4. 次期学会予算について

次期活動方針においては、今期の学会予算を踏襲しつつ、特に国際交流の活動を活性化するために、英文チェックなどの項目での配分を増やすことが提案され、承認された。また、大会ポスター費用について、大会企画委員会の費目に組み入れた。

5. 国際交流委員会からの活動方針報告

菅沼次期国際交流委員長から、次期活動方針についての報告があった。ヨーロッパ、アメリカ、中国、韓国にそれぞれ担当者を置き、各地域における研究の国際交流の促進に向けて活動していくこと、英語のホームページを通じて学会から国際的に情報発信していくことが提案され、承認された。

東アジア地域については、韓国社会政策学会交流協定に基づく活動の実施と継続をすすめ、第1回の韓国社会政策学会参加に際しては、会員2名と並んで次期代表幹事を派遣することが承認された。中国など他のアジア諸国との研究交流の推進、および中国語・韓国語でのホームページ作成を検討していくことが議論された。

ヨーロッパやアメリカ地域での交流については、英語ホームページの充実をはじめ、これまでの学会におけるさまざまな国際交流の経緯・経験を踏まえた上で、会員から情報収集を行いつつ、研究交流や協定のあり方を検討していくことが提案され、承認された。

6. 広報委員会からの活動方針報告

林次期広報委員長から、学会ホームページ、会員への電子メールによる情報提供、学会の広報活動業務を継続して行うことが報告された。また学会ウェブサイトのデザインが刷新されることが報告され、刷新までのウェブサイト更新期間での掲載作業と会員メーリングリストへのメール転送作業についての担当の申し出があり、承認された。研究会情報ブログの更新頻度の予定が報告された。

7. 幹事会の開催頻度と場所について

前期の幹事会開催を踏襲し、夏季、秋季大会前日・当日、春季大会前日・当日、冬季に開催することが承認された。

社会政策学会 第1回幹事会 議事録

日時：2012.7.8(日)14:00～17:00

場所：お茶の水女子大学

出席：阿部、石井、榎、斎藤、佐口、櫻井、白井、菅沼、田中、玉井、所、久本、平岡、廣瀬、藤原、松丸、吉村、山田

欠席：上原、大沢、武川、林、宮本、矢野

1. 秋季大会の企画について(秋季大会企画委員会)

石井委員長より、大会報告およびタイムスケジュールを含む大会プログラムについて詳細な説明があり、了承された。また秋季大会実行委員会の京谷会員から送られた資料をもとに、準備状況を確認した。

大会実行委員会より、共通論題「『新しい公共』と社会政策」とそれに連動する秋季大会企画委員会企画の分科会「地域における『新しい公共』の担い手 - 長野県からの報告」について、一般市民の参加を促すため、春季大会同様に、一般参加費を無料にするかどうかの問い合わせがあった。審議の結果、共通論題に連動する秋季委員会企画を「特別分科会」とした上で、共通論題と特別分科会については、一般市民(研究者以外)の参加費を、資料代として各500円(2つで1000円)とすることが決まった。

2. 大会参加費のネット振込について(大会実行委員会から)

大会参加費の支払いがネット振込で行われるケースが増え、その場合「支払項目」や振込者の連絡先が確認できない問題が生じている。今度の秋季大会では、ネット振込でも振込金額の内訳が分かるように、大会両日の弁当代金を同一価格にしないことと対処し、経過をみることに決まった。

3. 学会誌等所収論文の電子化にともなう故人論文の扱いと担当幹事について

故人の方については許諾についての返事がないことが予想されるが、故人であっても連絡先に依頼文を送り、その後返信の無い場合は、会員業績の周知を目的とする電子化事業であることから、故人の業績を一括して掲載することが了承された。電子化事業の担当幹事には斎藤幹事が推挙され、了承された。今後、斎藤幹事を中心に、執筆会員からの著作権の許諾を得る作業を開始することが確認された。

4. 機関リポジトリ(Web上)への既刊論文の掲載について

学会誌『社会政策』での公刊から2年を経た会員の論文について、当該会員が所属する機関リポジトリへの掲載の許諾について問い合わせがあった。これについては、従来からの既刊リポジトリへの掲載に関する手続内容(1.著作権を持つ学会としては認めるので、2.著作権隣接権を持つ出版社への連絡・交渉は著者自身で行う)を踏襲することを確認し、了承した。

5. 社会政策学会・代表幹事・事務局の英語名称について

前幹事会において、学会名(現在、Society for the Study of Social Policy)、代表幹事名および事務局名(現在なし)の英文名称の検討についての要望があったことが報告された。今後、国際交流委員会で慎重に継続審議することになった。

6. 「特別プロジェクト」の件について

2012年春季大会の総会において、「社会政策学会特別プロジェクト「東日本大震災と社会政策」設置について」が提起され、了承されている。これについて、総会での意見を反映させた趣意書をつくって広報していくことを確認し、また今後のプロジェクトの運営体制のあり方について議論した。

7. 学会賞(学術賞)を2回以上受賞することについて(学会賞選考委員会から)

「社会政策学会賞表彰規程」第1条によれば、学会賞は作品ではなく会員を表彰することになっているため、2回以上の学術賞の受賞はないことが確認された。

8. 専門部会・社会的排除/包摂部会の設立申し出について

新しい専門部会として、社会的排除/包摂部会の設立の申し出が、同部会設立準備事務局(阿部誠会員、石井まこと

会員、垣田裕介会員、中山徹会員、福原宏幸会員)からあったことが報告され、同部会の設立が了承された。

9. 入会申込み者について

9名の入会希望者について審議を行い、入会を了承した。

10. 各委員会からの報告

【春季大会企画委員会】平岡委員長・榎副委員長より、2015年の春季大会の共通論題として「労働とジェンダー」(仮題)で行う予定であることが報告された。過去に、「ジェンダー」というタイトルのついた共通論題がなかったことも紹介された。

【春季大会実行委員会】白井実行委員長より、春季大会の進捗状況について報告があった。

【編集委員会】吉村委員長より、最新号(第4巻2号、通巻12号)の編集の進捗状況、2012年6月現在の論文投稿数や審査状況、発行スケジュール、研究レビュー執筆者について報告があった。

【国際交流委員会】菅沼委員長より、英文ホームページの充実にいかかわって各種委員会との連携やコンテンツ担当者について説明があった。また、第125回大会で、国際交流委員会企画の分科会「日韓においてフレキシビリティ戦略は労働市場改革の処方箋となりうるか」が日韓セッションとして行われることが報告された。今後の国際交流のあり方について、引き続き検討するとの報告があった。

【日本学術会議関連】大沢幹事の連絡により、日本学術会議第一部国際協力分科会主催の公開シンポ「高齢社会論の最前線」を社会政策学会が後援する件、および東日本大震災復興支援委員会の新たな3分科会設置の件が報告された。

11. その他

ジェンダー部会が部会員の名簿作成と部会参加の呼びかけを行う為、会員名簿を利用したい旨の問い合わせが、藤原幹事を通じてあった。専門部会規程第1条に基づき、会員名簿の利用を了承した。

12. 韓国社会政策学会への参加について

2012年6月1日開催の韓国社会政策学会に、日韓交流協定に基づいて初めて日本の会員が韓国に招待されて参加したことが、田中代表幹事から報告された。当日は代表幹事の挨拶、大沢真理会員による共通セッション報告、矢野聡・小笠原浩一会員による日韓セッションでの報告が行われた。

13. 各委員会の委員について

各委員会の委員について、幹事会メーリングリスト上で承認された内容(社会政策関連学会協議会協議員(5月31日幹事会 ML 承認)、春季大会企画委員会(6月30日幹事会 ML 承認)、秋季大会企画委員会(5月28日幹事会 ML 承認)、国際交流委員会(6月6日幹事会 ML 承認)、学会誌編集委員会(6月1日幹事会 ML 承認))を確認した。

*各委員会委員長、副委員長、委員については、「16. 各種委員会委員」をご参照ください。

14. 日本学術会議の公開シンポジウム「高齢社会論の最前線」への後援について

大沢幹事より、日本学術会議が本年9月に企画している公開シンポジウム「高齢社会論の最前線」へ、本学会が後援団体として名をつらね、本学会会員に広報する件について提案があった。幹事会で意見を募った結果、異議がなかったため(6月20日幹事会 ML 承認)、本学会が後援団体になることを、同幹事会を通じて回答した。

15. Cinii 掲載問題について

学会誌『社会政策』に所収された論文の Web 上での掲載について辞退を申し出る会員がでたが、その後調整した結果、当該会員から掲載の確認を得た。

16. 木元進一郎名誉会員の逝去

17. 第2回幹事会の予定

2012年10月12日(金)(大会前日)15時~18時

2012年10月13日(土)(大会1日目)(昼休み)

2012年10月14日(日)(大会2日目)(昼休み)

16. 各種委員会委員(2012年7月31日現在)

【学会誌編集委員会】

委員長 吉村臨兵(福井県立大学)

副委員長 所道彦(大阪市立大学)

朝日吉太郎(鹿児島県立短期大学)、居神浩(神戸国際大学)、上田眞土(同志社大学)、禿あや美(跡見学園女子大学)、嵯峨嘉子(大阪府立大学)、櫻井純理(立命館大学)、杉山貴要江(兵庫大学)、富江直子(茨城大学)、西村智(関西学院大学)、久本貴志(福岡教育大学)、真殿仁美(九州看護福祉大学)

【春季大会企画委員会(専門部会選出)】

委員長 平岡公一(お茶の水女子大学)

副委員長 榎一江(法政大学)

小澤薫(新潟県立大学)、大塩まゆみ(龍谷大学)、首藤若菜(立教大学)、水野有香(名古屋経済大学)、松田亮三(立命館大学)、金鎔基(小樽商科大学)、耕田大知彦(法政大学)、石川公彦(一橋大学)、相馬直子(横浜国立大学)、朱珉(千葉商科大学)、永田瞬(福岡県立大学)、堅田香緒里(埼玉県立大学)

【秋季大会企画委員会(地方部会選出)】

委員長 石井まこと(大分大学)

副委員長 藤原千沙(岩手大学)

水野谷武志(北海学園)(2012年度秋季大会まで)、中園桐代(北海学園)(2012年度秋季大会から)、熊沢透(福島大学)、土田武史(早稲田大学)(2012年夏まで)、菊池英明

(武蔵大学)(2012年夏から)、橋場俊展(名城大学)、杉田菜穂(同志社大学)、高野剛(広島国際大学)、森周子(佐賀大学)、居神浩(神戸国際大学)、吉中季子(名寄市立大学)

【広報委員会】

委員長 林祐司(首都大学東京)

副委員長 山縣宏寿(諏訪東京理科大学)

大竹晴佳(新見公立大学)、大西祥恵(西南学院大学)、森詩恵(大阪経済大学)

【国際交流委員会】

委員長 菅沼隆(立教大学)

副委員長 廣瀬真理子(東海大学)

李蓮花(滋賀大学)、金成垣(東京経済大学)、関口定一(中央大学)

【学会賞選考委員会】

(2012年度)土田武史(早稲田大学)(2013年5月まで)、服部良子(大阪市立大学)(2013年5月まで)、平岡公一(お茶の水女子大学)(2013年5月まで)、猪飼周平(一橋大学)(2014年5月まで)、禹宗蟠(埼玉大学)(2014年5月まで)

*委員長は例年、秋季大会時に開催の委員会において互選により決定。

【社会政策関連学会協議会】

協議員 武川正吾(東京大学)、禹宗蟠(埼玉大学)

参与協議員 大沢真理(東京大学)

【日本経済学会連合】
評議員 佐口和郎(東京大学)、玉井金五(大阪市立大学)

【英文年報編集委員】
所道彦(大阪市立大学)

【学会史小委員会】
佐口和郎(東京大学)、高田一夫(一橋大学)、玉井金五(大阪市立大学)、中川清(同志社大学)、久本憲夫(京都大学)
*最新版は <http://www.sssp-online.org/12yakuin.html> を参照ください。

17. 会員登録内容確認票の返送のお願い

社会政策学会の会員名簿(本年11月発行予定)の発行準備を現在進めております。

今回のニューズレターに【会員登録内容確認票】を同封してお送りいたしましたので、現在の登録内容をご確認のうえ、変更または修正がある場合には、下記返送締切日までに学会事務センター(ワールドプランニング内)にご返送くださいますようお願いいたします。

返送締切日 2012年9月20日(必着)

返送方法は、郵送、FAX、e-mail のいずれでも結構です。返送締切日までに返送がない場合は、修正事項がないものとして取り扱うこととなります。ご注意ください。ご不明な点は、学会事務センターまでお問い合わせください。

なお、【会員登録内容変更届】は学会のホームページよりダウンロードできるようになっていますので、今後、変更が生じた際にご利用ください。

みなさまのご協力をお願い申し上げます。

18. 承認された新入会員

氏名	所属名称	専門分野
2012年5月25日承認分		
李 恵美	筑波大学大学院人文社会科学部	社会保障・社会福祉
袁 麗暉	山口大学経済学部	社会保障・社会福祉
大岡 頼光	中京大学現代社会学部	社会保障・社会福祉
小野 篤司	宇都宮短期大学人間福祉学科	社会保障・社会福祉
工 藤 順	青森公立大学大学院経営経済研究科	社会的企業
佐藤 彰彦	福島大学つくしまふくしま未来支援センター	震災復興
佐橋 克彦	北星学園大学社会福祉学部	社会保障・社会福祉
杉山 翔悟	県立広島大学大学院総合学術研究科	社会保障・社会福祉
辰巳佳寿恵	大阪体育大学健康福祉学部	社会保障・社会福祉
西 村 淳	厚生労働省	社会保障・社会福祉
西 村 健	京都大学大学院経済学研究科	労働経済学
朴 姫淑	旭川大学保健福祉学部	地域福祉・社会福祉
原 みどり	中央大学商学部	労使関係・労働経済
松本伊智朗	北海道大学教育学研究院	社会保障・社会福祉
山崎 雅夫	法政大学大学院職業能力開発研究所	人材育成・技術伝承
陸 光 杰	大阪市立大学大学院経済学研究科	労使関係・労働経済
2012年5月26日承認分		
魚住 明代	城西国際大学国際人文学部	家族政策・ジェンダー
船橋 恵子	静岡大学人文社会科学部	ジェンダー・社会学
2012年7月8日承認分		
大槻 哲也	大槻経営労務管理事務所	労働経済・社会保険
落合 絵美	お茶の水女子大学大学院人間文化研究科	ジェンダー・女性労働
申 育誠	東北大学大学院教育学研究科	教育政策・比較教育
手塚 貴子	法政大学大学院公共政策研究科	女性の再就職
仁科 伸子	法政大学現代福祉学部	社会保障・社会福祉
朴 昌明	駿河台大学法学部	労使関係・労働経済
東根 ちよ	同志社大学大学院総合政策科学研究科	社会保障・社会福祉
本 郷 亮	関西学院大学 経済学部	社会保障・社会福祉
渡辺久里子	慶應義塾大学大学院経済学研究科	社会保障・社会福祉